

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 20 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730438

研究課題名(和文) EU市民権とトランスナショナル議員に関する実証研究

研究課題名(英文) Research on the EU Citizenship and Transnational parliamentarians

研究代表者

鈴木 規子 (Suzuki, Noriko)

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：50610151

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、EU加盟国国民に保障されたEU市民権を行使して、国籍国以外の地方選挙ならびに欧州議会選挙に参加するEU市民は増えているのか、また当選した外国籍議員はどんな背景やトランスナショナルな市民意識をもっているのか明らかにすることであった。

フランスの選挙結果から、外国籍EU市民の選挙参加は回を重ねるごとに増えていることがわかった。また、外国籍議員へのアンケートや聞き取り調査からは、ヨーロッパ人意識は認められたが、ヨーロッパ・レベルで国境をまたいだ政治意識よりも、移住した地域への関与といったローカル性が強いことが分かった。

研究成果の概要(英文)：The objective of this research was to clarify how European(EU) citizens would exercise the EU Citizenship in the country of their residence but not of their nationality. The study looked at results of the elections of EU Parliament and analyzed whether the number of EU citizens participating in the elections have been increasing and among them how the ones who were elected as the EU parliamentarians consider themselves (i.e., the citizen of their nationality, of their residence or more transnational characters).

We focused on the results of the EP and local elections in France and identified that the number of non-French EU citizens participating in the elections have been increasing. Moreover, through the interviews and questionnaire surveys, we revealed that they possess their identity as European; however, their political consciousness seem to be more rooted in the local community where they have migrated in France rather than the ones at the level of Europe as a whole.

研究分野：政治社会学

キーワード：EU市民権 EU研究 フランス 移民問題 市民意識

1. 研究開始当初の背景

1993年に発効した欧州連合条約に盛り込まれたEU市民権には、EU(ヨーロッパ連合)加盟国国民(EU市民)の域内移動と居住の自由、居住国における地方議会および欧州議会への投票と立候補の権利を保障した。外国籍EU市民の欧州議会への参加は、加盟国の国内法化がスムーズに完了し、1994年以降5年ごとに実施されている。他方、地方参政権の行使は国内法化に際して加盟国から抵抗があった。最も抵抗したのがフランスであったが、2001年の地方選挙で初めて外国籍EU市民が参加した。申請者はその選挙と2回目の2008年選挙での在仏EU市民の選挙参加を社会的に調査してきた。2つの選挙とも回をおうごとに参政権の行使は増える傾向にあり、継続調査の必要性があった。

EU市民権研究は市民権の制定から加盟国への適用、加盟国での選挙実施、そしてEU市民の選挙参加へと進んできた。制定から20年が経過し、EU市民権がどのように受容されているのか、とくに国籍国外で当選した議員の経緯などプロフィールや市民意識に関する実証的データを収集して、検討しようと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、EU加盟国市民に保障されているEU市民権を行使して、外国籍のまま居住国における地方選挙と欧州議会に参加して選出された議員について、国境を越えて政治権利を行使した議員の帰属意識を実証的に分析し明らかにすることを目的としている。EU市民権が制定されて20年がたつが、どのようにこの市民権が受容されているのか、EU市民権の意義について検討を加える。具体的には次の3つがある

(1) EU市民権を行使して、外国籍のまま居住国における地方選挙と欧州議会に参加したEU市民の人数や国籍について調査し、過去の選挙への彼らの参加と比較し検討する。

(2) 研究期間中にフランスで実施される2014年の欧州議会選挙と地方議会選挙の結果を入手し、過去の結果と比較検討を行う。

(3) EU域内で国境を越えて当選した議員(トランスナショナル議員)について、国籍国以外から立候補した背景、帰属意識、EU市民意識をアンケートならびにインタビューによる調査を行って、実証的に明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 外国籍のまま居住国の欧州議員になった人(トランスナショナル議員)は、どんな背景なのか、EUを体現したような政治活動・市民意識なのか明らかにする。

これまでに当選した欧州議員(現職、元職)の人数、氏名について文献調査を行う。

欧州議会に問い合わせ、居住国で立候補して当選した欧州議員の連絡先について情報を収集する。

居住国で当選した欧州議員にアンケートをメールで送付して実施する。寄せられた回答について分析を行う。

(2) 外国籍のまま居住国フランスの市議になったEU市民、とくに最大数を誇るポルトガル移民に対して、彼らの選挙参加の状況、立候補の背景、ヨーロッパ市民意識について調査する。

在仏ポルトガル大使館研究員とメールで研究調査のアドバイスをもらう。

訪仏時に面会し、市議選に関する情報交換や、作成したアンケート紙や配布方法について意見交換を行う。

2008年に市議に当選したポルトガル出身者を調査して、市民意識に関するアンケートを郵送して実施する。寄せられた回答を分析する。

(3) フランスで2014年に実施される地方議会選挙ならびに欧州議会選挙の結果を事例にあげて、外国籍のまま居住国でこの2つの選挙に参加するEU市民がどれだけいるのか調査する。過去の選挙の結果と比較して全体的に増えているのか、国籍別ではどの国籍者が増えているのか比較検討する。そのための方法は以下の通りである。

インターネットによる検索で在仏の外国籍EU市民の情報を収集する。

選挙を管理する仏内務省へ連絡をとり、情報を提供してもらう。

フランスにいるEU加盟国出身の外国人人口(国籍別)をINSEEのデータベースや報告書から収集する。

4. 研究成果

(1) 海外研究をして困難を感じるの、どこへ行けば適切な情報を得られるかである。とくに行政機関が管理している統計、選挙結果を調査する際に、たらいまわしや返事がこないことが少なくない。本研究のように外国人に関する統計は、国民に関するものよりもさらに困難がつきまとう。インターネットで情報公開されていないことが多い状態であった。研究開始時点では情報入手が最も気がかりであったが、幸い、ほしい情報はほぼ入手することができた。その意味では、本研究の第一の成果は、適切な情報をもっている海外のインフォーマントに出会えたことである。

(2) 在仏ポルトガル人市議に関しては、在仏ポルトガル大使館研究員(研究機関中に在仏ポルトガル領事館へ移動)から、2008年地方選で当選した議員の数やデータに関する情報を提供してもらった。

本研究2年目に選挙参加の動機やEU市民

意識に関するアンケートを作成した。市議のデータをもとに、本研究3年目に郵送した。約110名のうち、約30名の回答を得ることができた。研究機関終了後にも返信が来ているため、現在調査結果を分析中である。

ポルトガル移民の多い仏中部のクレルモンフェランに住む市議やポルトガル移民団体代表、この地域から選出されたポルトガル出身の国会議員を紹介してもらった。事前にメールでアンケートを送り、回答してもらった。その後、クレルモンフェランを訪問して、市議や移民団体代表に会い、インタビュー調査を実施した。国会議員には会期中にパリで会うことを計画して3年間で30通程のメールのやりとりを行い、忙しさと国会運営の影響で何度も延期されたが、ようやく本研究最終年度末に面会ができた。このほか、パリでもパリ選出のポルトガル移民の市議にインタビューをおこなった。これらのインタビューの結果は分析中で、今後、学会等で発表する予定である。

(3) 国籍国以外で当選した欧州議員の人数や名前については、日本のEU研究者から欧州議会スタッフを紹介してもらい、情報を得ることができた。ブリュッセルの欧州議会を訪問して、「元欧州議員団体」事務局の担当官から情報を提供してもらい、議員に直接メールでアンケートを送付した。一人の議員から返信があった。

(4) 本研究の最終年度にフランスで実施された2014年3月の地方選挙、5月の欧州議会選挙に、選挙登録および立候補をした外国籍EU市民の人数については、選挙を管轄する仏内務省の中の選挙調査事務局から情報を入手することができた。コンタクトを取った6月には、選挙から間もなかったため、事務局も全県から情報収集できていない状態であったが、詳細なデータを入手することができた。

これら2つの選挙結果については、2014年7月の日仏政治学会研究会で報告した。その後、同年12月にINSEEから出された報告書をホームページで入手できたので、2つの選挙結果に関するデータを補完して、より実態に近い選挙結果の報告を「日仏政治研究第9号」に発表した。

(5) 2014年3月のフランスの地方議会選挙に関する研究では、EUに加盟する27か国出身者から選挙参加があり、EU拡大によって、外国籍EU市民の参加数がこれまで実施された2001年、2008年の選挙結果よりも増えていたことがわかった。参加率を出したところ、過去2回の選挙よりも割合も高いことがわかった。5月に実施された欧州議会選挙に関する研究でも、同様の結果がみられた。このことからEU市民権の選挙参加については、選挙権行使が増えていることがわ

かった。

国籍別に分析したところ、移民数の多いポルトガル人が多いが、イギリス人の参加者も増えていた。前回2008年地方選挙からイギリス人の選挙人登録が増えており、その傾向が続いていることを上記の学会誌の中で指摘することができた。

(6) 2014年の地方選挙と欧州議会選挙では、フランス極右政党の国民戦線の得票が各地で記録的に伸びた。かつては移民排斥を掲げていたが、党首交代によって「普通の政党」に戦略を変えたことが得票につながるとみられる。欧州議会では反EUを掲げて選挙を戦ったのだが、フランスで第1位の得票を得た。欧州レベルの選挙で反EU政党がフランスのみならずイギリス(Uk)やデンマークなどでも第一党を占め、国民の間にヨーロッパへの不支持が目立った。

EU加盟国国民の中で、EU市民権が保障する域内移動や居住の自由、その居住国での選挙権の行使をするEU市民がいる一方で、EU市民の中にはEUに反対する者もあり、EU市民権の受容は国内に留まる人と移民ではだいぶ異なっているようである。

また、EU市民権の保障する居住国における被選挙権を行使した欧州議員や市議は、EUの越境性を体現して、ヨーロッパ全体の利益に基づいて活動しているかというアンケート結果からは見えてこない。とくに市議については、移住した地域のコミュニティの政治に参加するという意識の方が強く表れており、ローカル性の方が強いと全般的にはいえる。

かつて社会学者の梶田孝道がEUにおけるアイデンティティの三空間併存モデルを説明した際に、ナショナル次元以外に、ヨーロッパとローカルの次元にアイデンティティを抱くことが可能になることを示した。たしかに、このヨーロッパ人意識も意識されるようになってきているが、ローカルな意識の強まりのほうが、よりはっきりと意識調査の結果からみられた。

上記の研究成果については、今年度の三田社会学会で報告する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

— 鈴木 規子 「EU市民の政治参加 2014年のフラン選挙をめぐって」、『日仏政治研究』第9号、査読無、日仏政治学会、2015年(印刷中)

— 鈴木 規子 「フランス共和国における市民育成の展開」、『東洋大学社会学部紀要』第50-2号、査読無、2013年3月、5-17頁

〔学会発表〕(計3件)

鈴木 規子、EU市民の政治参加 2014年のフラン選挙をめぐって一、日仏政治学会、2014年7月19日、明治大学駿河台キャンパス

〔図書〕(計3件)

羽場久美子編『EU(欧州統合)を知るための63章』、明石書店、2013年9月、344-348頁。

近藤孝弘編『統合ヨーロッパの市民性教育』名古屋大学出版会、2013年10月、103-119頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
<http://synodos.jp/education/6632>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 規子 (SUZUKI, Noriko)
東洋大学・社会学部・准教授
研究者番号：50610151

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：